

2022年度決算について

なないろ生命保険株式会社（社長 石島 健一郎）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 2022年度末保障機能別保有契約高	…… 2 頁
3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示	…… 2 頁
4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
5. 貸借対照表	…… 7 頁
6. 損益計算書	……12頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……14頁
8. 株主資本等変動計算書	……15頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	……17頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……17頁
11. 2022年度特別勘定の状況	……17頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……17頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	56	-	-	-	245	431.5	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	58	-	-	-	-	-	200	346.0	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,710	-	16,598	447.3
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	3,710	-	16,598	447.3
うち第三分野	3,710	-	16,598	447.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	3,802	-	13,873	364.8
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	3,802	-	13,873	364.8
うち第三分野	3,802	-	13,873	364.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。
2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	8,299	-	39,575	476.8
資 産 運 用 収 益	0	-	-	0.0
保 険 金 等 支 払 金	1,055	-	12,843	1,216.6
資 産 運 用 費 用	0	-	0	8,699.8
経常利益（△は経常損失）	△3,135	-	△7,916	252.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	22,083	251.8	46,403	210.1

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	245	-	-	-	-	-	245	-
	災 害 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
入院保障	災 害 入 院	152	719	-	-	-	-	152	719
	疾 病 入 院	152	719	-	-	-	-	152	719
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	1	8	-	-	-	-	1	8
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		134	-	-	-	-	-	134	-

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

(注) 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はございません。

4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2022年度の資産の運用状況

①運用環境

2022年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けた動きが加速し、国内においては主要都市や観光地に人出が増加し、内需を中心に緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりを背景とした為替変動や物価高騰が続いており、依然として不安定な状況となっております。

このような経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行が許容変動幅拡大を決定したことを受け一時上昇しました。一方で、年明け以降は各国中央銀行による金融引き締めを背景に低下し、前年度末0.21%から年度末は0.32%となりました。

ドル円相場は、米長期金利が上昇し日米金利差が拡大したことなどを背景に、一時的に大きく円安が進行する局面もありましたが、日本政府・日本銀行による為替介入や、一部の米国金融機関の破綻を発端とした金融システム不安の影響を受け、前年度末の122円台から年度末は133円台となりました。

国内株式相場は、各国中央銀行の金融引き締めや、一部米金融機関の破綻を受けて大きく反落する場面もありましたが、高水準な円安ドル高を背景に、輸出関連銘柄を中心に株価は堅調に推移し、前年度末の27,821円から年度末の28,041円となりました。

②当社の運用方針

当社では、長期国債を中心とした長期安定的運用を行う予定としておりますが、当面は信用力の高い円金利資産（預貯金）にて、流動性に十分に配慮した運用を行うこととしております。

③運用実績の概況

年度末における一般勘定資産は、46,403百万円となり、そのうち、預貯金は4,351百万円となりました。

④トピックス

該当事項はございません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	6,155	27.9	4,351	9.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	299	0.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	299	0.6
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	360	1.6	364	0.8
繰 延 税 金 資 産	-	-	2,124	4.6
そ の 他	15,567	70.5	39,262	84.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	22,083	100.0	46,403	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,193	△1,803
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	299
公 社 債	-	-
株 式	-	299
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	360	4
繰 延 税 金 資 産	-	2,124
そ の 他	10,759	23,695
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	13,312	24,320
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	0	-
預 貯 金 利 息	0	-
有価証券利息・配当金	-	-
貸 付 金 利 息	-	-
不 動 産 賃 貸 料	-	-
そ の 他 利 息 配 当 金	-	-
商 品 有 価 証 券 運 用 益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	-	-
国 債 等 債 券 売 却 益	-	-
株 式 等 売 却 益	-	-
外 国 証 券 売 却 益	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
為 替 差 益	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	-
そ の 他 運 用 収 益	-	-
合 計	0	-

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

該当事項はございません。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分		2022年度末				
		帳簿価額	時 価	差 損 益		
					差 益	差 損
	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-
	株 式	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-
	株 式 等	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-
	買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
合	計	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-
	株 式	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-
	株 式 等	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-
	買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-

(注) 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-
そ の 他 有 価 証 券	299
国 内 株 式	299
外 国 株 式	-
そ の 他	-
合 計	299

④金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	6,155	4,351
預 貯 金	6,155	4,351
有 価 証 券	-	299
株 式	-	299
有 形 固 定 資 産	556	504
建 物	360	364
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	195	139
無 形 固 定 資 産	5,532	5,677
ソ フ ト ウ ェ ア	5,313	5,467
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	218	210
再 保 険 貸 金	6,394	26,184
そ の 他 資 産	3,444	7,261
未 収 金	571	2,119
前 払 費 用	2,525	4,782
預 託 金	327	340
そ の 他 の 資 産	20	18
繰 延 税 金 資 産	-	2,124
資 産 の 部 合 計	22,083	46,403

(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	498	4,197
支 払 備 金	6	1,898
責 任 準 備 金	491	2,298
再 保 険 借 金	23	125
そ の 他 負 債	1,518	2,778
未 払 法 人 税 等	10	18
未 払 金	128	291
未 払 費 用	1,252	2,305
預 り 金	1	3
資 産 除 去 債 務	115	123
仮 受 金	8	35
価 格 変 動 準 備 金	-	0
繰 延 税 金 負 債	26	-
負 債 の 部 合 計	2,067	7,101
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	12,500	25,000
資 本 剰 余 金	12,500	25,000
資 本 準 備 金	12,500	25,000
利 益 剰 余 金	△4,984	△10,698
そ の 他 利 益 剰 余 金	△4,984	△10,698
繰 越 利 益 剰 余 金	△4,984	△10,698
株 主 資 本 合 計	20,015	39,301
純 資 産 の 部 合 計	20,015	39,301
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	22,083	46,403

【貸借対照表の注記】

1. 有価証券の評価は、その他有価証券（市場価格のない株式等）については移動平均法による原価法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
3. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
5. 保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき収納した金額を計上しております。
なお、収納した保険料のうち、当期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下、「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
6. 再保険収入は、出再対象の保険契約（以下、「出再契約」という。）に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき受領する再保険金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険では、出再契約に係る新契約費相当額の一部として受領する出再手数料を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
再保険料は、出再契約に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき支払われる再保険料を計上しております。
なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金については、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積み立てとしております。
7. 当期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来におけ

る債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号に基づき、5 年チルメル式により計算しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

8. 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合（以下、「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下、「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。

みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022 年 9 月 26 日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数、直近 2 か月の新規感染者数に基づき算出しております。

9. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
10. (1) 主な金融資産として現金及び預貯金を貸借対照表に計上しておりますが、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
- なお、市場価格のない非上場株式について当期末における貸借対照表価額は、299 百万円であります。
- (2) 当社の保有する金融商品に時価の区分はありません。
11. 有形固定資産の減価償却累計額は 143 百万円であります。
12. 関係会社に対する金銭債権の総額は 111 百万円、金銭債務の総額は 44 百万円であります。

13. (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	2,525 百万円
支払備金	510 百万円
危険準備金	323 百万円
ソフトウェア	83 百万円
資産除去債務	34 百万円
繰延資産	29 百万円
その他	26 百万円

繰延税金資産小計	3,531 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,258 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 118 百万円
繰延税金資産合計	2,154 百万円

繰延税金負債

資産除去債務対応資産	29 百万円
繰延税金負債合計	29 百万円
繰延税金資産の純額	2,124 百万円

- (2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りであります。

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※1)	—	—	2,525	2,525
評価性引当額	—	—	△1,258	△1,258
繰延税金資産	—	—	1,267	(※2) 1,267

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金 2,525 百万円について、繰延税金資産 1,267 百万円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込により回収可能と判断したためであります。

- (3) 当年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は 100 分の 5 以下であるため、主要な内訳の注記は省略しております。
- (4) 当年度より、当社は、朝日生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

14. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 6 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 31 百万円であります。
15. 1 株当たりの純資産額は、786,026 円 71 銭であります。
16. 2023 年 3 月 30 日開催の取締役会において決議した株主割当による新株発行（普通株式 5,000 株、払込額 5,000 百万円）の払込みが、2023 年 4 月 14 日に完了しております。
17. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は 26,106 百万円であります。
18. 当社は従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。当社の確定拠出制度への要拠出額は、11 百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目 期 別	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	8,472	39,917
保 険 料 等 収 入	8,299	39,575
保 険 料	960	9,895
再 保 険 収 入	7,339	29,680
資 産 運 用 収 益	0	-
利息及び配当金等収入	0	-
預 貯 金 利 息	0	-
そ の 他 経 常 収 益	173	341
そ の 他 の 経 常 収 益	173	341
経 常 費 用	11,608	47,833
保 険 金 等 支 払 金	1,055	12,843
給 付 金	73	2,687
そ の 他 返 戻 金	4	42
再 保 険 料	978	10,112
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	498	3,698
支 払 備 金 繰 入 額	6	1,891
責 任 準 備 金 繰 入 額	491	1,807
資 産 運 用 費 用	0	0
支 払 利 息	0	0
事 業 費	8,536	27,098
そ の 他 経 常 費 用	1,518	4,192
税 金	754	2,716
減 価 償 却 費	762	1,475
そ の 他 の 経 常 費 用	0	0
経 常 利 益 (△は経常損失)	△3,135	△7,916
特 別 損 失	-	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	-	0
税 引 前 当 期 純 利 益 (△は税引前当期純損失)	△3,135	△7,916
法 人 税 及 び 住 民 税	10	△50
法 人 税 等 調 整 額	26	△2,151
法 人 税 等 合 計	37	△2,202
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△3,172	△5,714

【損益計算書の注記】

1. 関係会社との取引による収益の総額は 341 百万円、費用の総額は 401 百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 5 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 25 百万円であります。
3. 1 株当たりの当期純損失は、128,593 円 18 銭であります。
4. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 25,849 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 6,135 百万円を含んでおります。
5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	朝日生命保険相互会社	100%	出資の受入 事務所の賃借 役員・出向者の受入等	増資の受入 (注 1)	25,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社の行った株主割当増資を 1 株につき 1 百万円で受け入れたものであります。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (注 2)	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社 インフォテクノ 朝日	なし	システム開発・ 運用・保守の 業務委託	システム開発費 等の支払	1,768	未払金	247
						未払費用	12

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	△2,899	△6,998
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△2,899	△6,998
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	236	917
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	236	917
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△236	△917
経常利益 A + B + C	△3,135	△7,916

8. 株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	4,500	4,500	4,500	△1,811	△1,811	7,188	7,188
当期変動額							
新株の発行	8,000	8,000	8,000	-	-	16,000	16,000
当期純利益	-	-	-	△3,172	△3,172	△3,172	△3,172
当期変動額合計	8,000	8,000	8,000	△3,172	△3,172	12,827	12,827
当期末残高	12,500	12,500	12,500	△4,984	△4,984	20,015	20,015

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

【株主資本等変動計算書の注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当期末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	25,000	25,000	-	50,000

9. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はございません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,251	40,471
資本金等	20,015	39,301
価格変動準備金	-	0
危険準備金	236	1,153
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	15
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	278	1,256
保険リスク相当額 R ₁	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	236	1,153
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	125	365
経営管理リスク相当額 R ₄	10	45
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	14,552.5%	6,444.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2022年度特別勘定の状況

該当事項はございません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はございません。